

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東海物産株式会社

【英訳名】 TOKAI BUSSAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 偉 作

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笹川 剛

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笹川 剛

【縦覧に供する場所】 東海物産株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 46,711,711 | 41,823,056 | 45,940,247 | 41,873,916 | 35,280,436 |
| 経常利益 (千円) | 995,550 | 1,065,532 | 1,676,284 | 1,258,492 | 441,075 |
| 当期純利益 (千円) | 597,532 | 790,094 | 981,638 | 692,644 | 248,609 |
| 純資産額 (千円) | 7,746,076 | 8,656,658 | 9,444,009 | 9,586,658 | 9,380,799 |
| 総資産額 (千円) | 16,652,540 | 18,796,723 | 19,339,141 | 18,524,914 | 14,648,433 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 692.23 | 773.99 | 846.31 | 858.66 | 875.28 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 51.71 | 69.00 | 87.99 | 62.10 | 22.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 87.93 | 61.97 | 22.76 |
| 自己資本比率 (%) | 46.5 | 46.1 | 48.8 | 51.7 | 63.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.0 | 9.6 | 10.8 | 7.3 | 2.6 |
| 株価収益率 (倍) | 9.7 | 8.5 | 6.6 | 6.8 | 11.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 91,536 | 1,078,596 | 1,559,233 | 251,532 | 612,358 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 26,646 | 558,003 | 1,186,476 | 85,295 | 109,545 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 124,466 | 135,736 | 136,155 | 158,436 | 358,124 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 501,115 | 912,501 | 1,165,344 | 1,081,201 | 1,212,996 |
| 従業員数 (名) | 284 | 273 | 273 | 281 | 285 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 31,026,315 | 28,397,172 | 32,414,362 | 32,056,600 | 26,168,816 |
| 経常利益 (千円) | 972,760 | 902,579 | 1,381,449 | 928,400 | 337,383 |
| 当期純利益 (千円) | 384,329 | 810,645 | 761,294 | 491,698 | 262,645 |
| 資本金 (千円) | 3,075,396 | 3,075,396 | 3,075,396 | 3,075,396 | 3,075,396 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,801,316 | 11,801,316 | 11,801,316 | 11,801,316 | 11,801,316 |
| 純資産額 (千円) | 7,775,422 | 8,577,097 | 9,135,010 | 9,290,470 | 9,122,347 |
| 総資産額 (千円) | 14,926,615 | 16,810,004 | 17,444,915 | 16,981,779 | 13,679,290 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 694.86 | 766.86 | 818.61 | 832.10 | 851.11 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 11.00 (5.00) | 12.00 (6.00) | 13.00 (6.00) | 14.00 (7.00) | 14.00 (7.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 32.62 | 70.84 | 68.24 | 44.08 | 24.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 68.19 | 43.99 | 24.04 |
| 自己資本比率 (%) | 52.1 | 51.0 | 52.3 | 54.6 | 66.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.0 | 9.9 | 8.6 | 5.3 | 2.9 |
| 株価収益率 (倍) | 15.3 | 8.3 | 8.5 | 9.5 | 11.0 |
| 配当性向 (%) | 33.7 | 16.9 | 19.1 | 31.8 | 58.0 |
| 従業員数 (名) | 140 | 143 | 152 | 160 | 161 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和20年10月、電気絶縁材料の卸売商として個人経営の東海物産社を創業し、モータの絶縁紙を三菱電機株式会社名古屋製作所へ納入したことを手はじめとして、昭和28年には三菱電機株式会社の合金類やゴム製品の特約店となり、これを機に電気絶縁材料卸売商として形態を整えました。

昭和30年5月、業容の拡大と企業の一層の充実を図るため、東海物産株式会社を設立いたしました。

| 年月 | 主な沿革 |
|----------|--|
| 昭和30年5月 | 東海物産株式会社(資本金1,250千円)を設立。本社を名古屋市中区南大津通りに設置し、東京営業所(現・東京支店)を東京都中央区に設置。 |
| 昭和35年10月 | 本社を名古屋市中区矢場町(現在地)に移転。 |
| 昭和42年7月 | 群馬県太田市に北関東出張所(旧・北関東営業所)を設置。 |
| 昭和42年8月 | 静岡県沼津市に沼津出張所(現・沼津支店)を設置。 |
| 昭和43年5月 | 愛知県知立市に知立出張所(旧・知立支店)を設置。 |
| 昭和45年5月 | 機器営業部の一部(自動制御機器販売部門)を分離し、扶桑興産株式会社の新設子会社東海オートマチックス株式会社に業務移管。 |
| 昭和46年2月 | 愛知県小牧市に小牧営業所(現・小牧支店)を設置。 |
| 昭和46年4月 | 物資営業部の一部(ガラス繊維販売部門)を分離し、東海グラスファイバー株式会社を設立。 |
| 昭和47年4月 | 機器営業部の一部(空調機器販売及び計装工事部門)を分離し、東海計装工業株式会社を設立。 |
| 昭和47年4月 | 三重県津市に津営業所(現・津支店)を設置。 |
| 昭和48年6月 | 大阪府守口市に大阪営業所(現・大阪支店)を設置。 |
| 昭和58年5月 | 静岡県浜松市に浜松営業所を設置。 |
| 昭和59年4月 | 神奈川県大和市に神奈川営業所を設置。 |
| 昭和59年7月 | 扶桑興産株式会社を吸収合併し、東海オートマチックス株式会社を子会社化。 |
| 昭和59年12月 | 東海グラスファイバー株式会社及び東海計装工業株式会社を吸収合併。 |
| 昭和60年7月 | 長野県松本市に松本営業所(現・松本支店)を設置。 |
| 昭和61年12月 | 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。 |
| 昭和62年10月 | 中華民国に台北事務所を設置。 |
| 昭和63年10月 | 新東商事株式会社を吸収合併。 |
| 平成元年3月 | 香港に東海精工(香港)有限公司を設立。 |
| 平成元年4月 | 東京都八王子市に八王子営業所(現・八王子支店)を設置。 |
| 平成4年12月 | 福岡県福岡市に福岡営業所を設置。 |
| 平成5年8月 | 神奈川営業所を神奈川県厚木市に移転。 |
| 平成5年11月 | 香港に香港事務所を設置。 |
| 平成6年10月 | シンガポールにTOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.を設立。 |
| 平成7年10月 | 台湾に台湾東海精工股? 有限公司を設立。 |
| 平成7年12月 | 北関東営業所を埼玉県熊谷市に移転し、名称を熊谷営業所(現・熊谷支店)に変更。 |
| 平成8年1月 | アメリカにTOKAI PRECISION AMERICA,LTD.を設立。 |
| 平成8年7月 | 愛知県名古屋市にシーシーエス株式会社(現・東海テクノセンター株式会社)を設立。 |
| 平成10年6月 | 知立支店を愛知県安城市に移転し、名称を安城支店に変更。 |
| 平成10年8月 | フィリピンにTOKAI PRECISION PHILIPPINES,INC.を設立。 |
| 平成11年9月 | 福岡営業所を閉鎖。 |
| 平成11年11月 | 山形県酒田市に酒田営業所を設置。 |
| 平成11年12月 | 中国深? に東海精工(香港)有限公司深? 事務所を設置。 |
| 平成12年3月 | インドネシアにPT.TOKAI PRECISION INDONESIAを設立。 |
| 平成13年10月 | 中国上海に東海精工(香港)有限公司の全額出資により東精国際貿易(上海)有限公司を設立。 |
| 平成14年12月 | 浜松営業所を安城支店に統合。 |
| 平成15年3月 | 神奈川営業所を東京支店に統合。 |
| 平成15年4月 | タイにTOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.を設立。 |
| 平成15年7月 | 中国深? に東海精工(香港)有限公司の全額出資によりTOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD.を設立。 |
| 平成15年11月 | 酒田営業所を松本支店に統合。 |
| 平成19年2月 | 愛知県名古屋市に新本社ビル建設 |
| 平成19年4月 | 愛知県名古屋市に東海ファシリティーズ株式会社を設立。 |

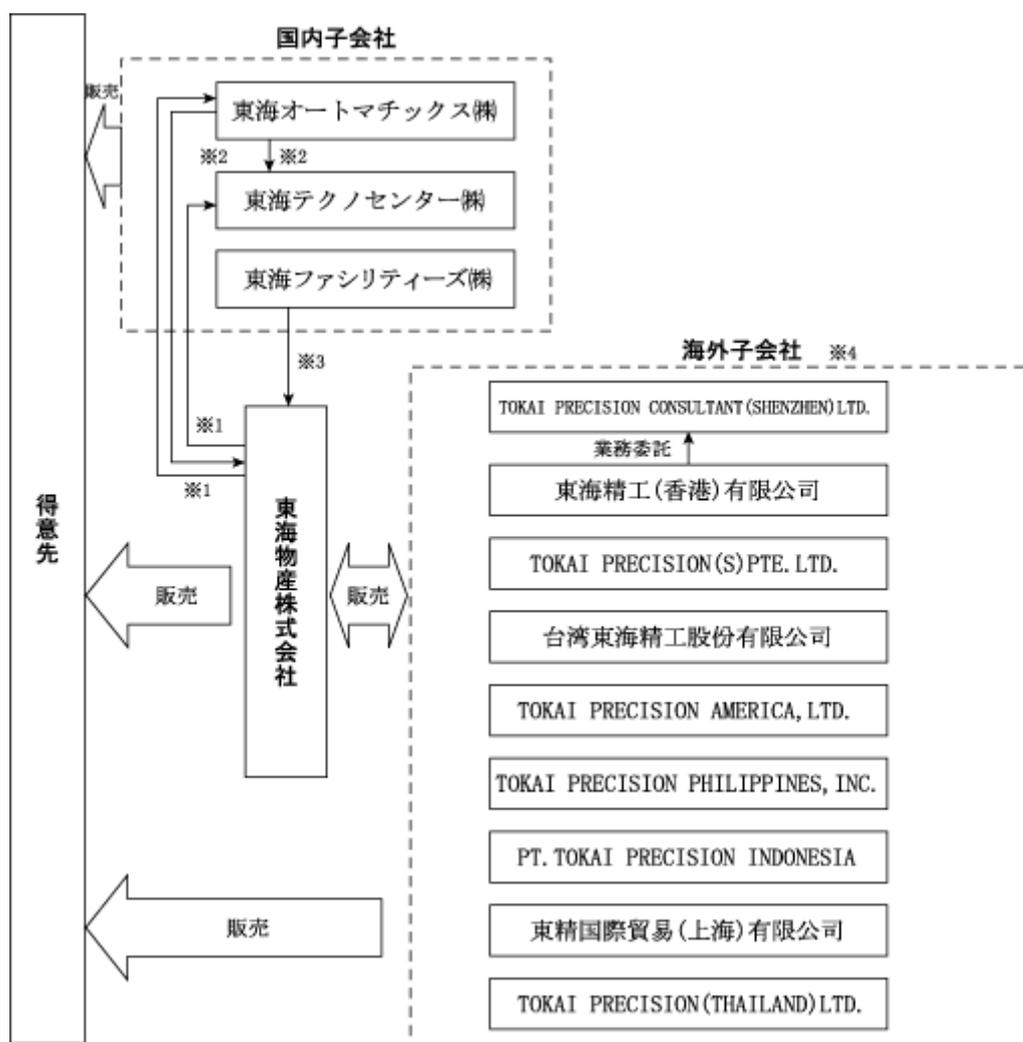
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品及び関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマチックス㈱は当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター㈱は各種ソフトウェアの製造、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。東海ファシリティーズ㈱は、当社グループの所有する不動産及び各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股？有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易（上海）有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。TOKAI PRECISION CONSULTANT（SHENZHEN）LTD.は、中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工（香港）有限公司の事務業務を請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)
- 1 東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
 - 2 東海物産(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
 - 3 東海ファシリティーズ(株)は、東海物産(株)所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。
 - 4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。
 - 5 当社グループの事業別の位置付けは次のとおりであります。
 - デバイス事業...当社、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股? 有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.、TOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD.
 - システム事業...東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)
 - その他の事業...東海ファシリティーズ(株)

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主な事業の内容 | 議決権の所有 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|--------|----------------------|---------|--------------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 東海オートマチックス(株) | 名古屋市中区 | 10,000 | システム事業 | 100 | 電子部品等の販売 役員の兼任 1名 |
| 東海テクノセンター(株) | 名古屋市中区 | 30,000 | システム事業 | 100 | 電子部品等の販売 役員の兼任 2名 |
| 東海ファッションティーズ(株) | 名古屋市中区 | 10,000 | その他の事業 | 100 | 東海物産(株)所有の不動産 及び各種設備の保守管理 役員の兼任 2名 |
| 東海精工(香港)有限公司 (注) 1、4 | 香港 | 千HK\$ 55,000 | デバイス事業 | 100 | 電子部品等の販売 |
| TOKAI PRECISION(S) PTE.LTD. | シンガポール | 千SNG\$ 4,000 | デバイス事業 | 100 | 電子部品等の販売 |
| 台湾東海精工股? 有限公司 | 台湾 | 千NT\$ 20,000 | デバイス事業 | 100 (100) | 電子部品等の販売 |
| TOKAI PRECISION AMERICA,LTD. | 米国 | 千US\$ 800 | デバイス事業 | 100 | 電子部品等の販売 役員の兼任 1名 |
| TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC. | フィリピン | 千PHP 83,000 | デバイス事業 | 100 | 電子部品等の販売 |
| PT.TOKAI PRECISION INDONESIA | インドネシア | 千US\$ 1,000 | デバイス事業 | 100 | 電子部品等の販売 |
| 東精国際貿易(上海)有限公司 | 中国・上海 | 千RMB 1,655 | デバイス事業 | 100 (100) | 電子部品等の販売 |
| TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD. | タイ | 千TB 20,000 | デバイス事業 | 100 | 電子部品等の販売 |
| TOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD. | 中国・深? | 千RMB 1,061 | デバイス事業 | 100 (100) | 電子部品等の販売 |

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 東海精工(香港)有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

東海精工(香港)有限公司

| | |
|--------------|----------|
| (1) 売上高 | 5,802百万円 |
| (2) 経常損失() | 23百万円 |
| (3) 当期純損失() | 23百万円 |
| (4) 純資産額 | 820百万円 |
| (5) 総資産額 | 1,266百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業部門別 | 従業員数(名) |
|------------------|---------|
| デバイス事業 | |
| M(高機能材料)デバイス部門 | 14 |
| E(電子デバイス)デバイス部門 | 41 |
| S(半導体デバイス)デバイス部門 | 36 |
| I(情報デバイス)デバイス部門 | 4 |
| 海外部門 | 92 |
| 計 | 187 |
| システム事業 | 36 |
| 全社共通部門 | 62 |
| 合計 | 285 |

(注) 全社共通部門として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであり特定の部門に区分できないものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|------|--------|--------|---------|
| 161名 | 39才2ヵ月 | 14年3ヵ月 | 6,567千円 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員の定年は、60歳の誕生日に達した翌日をもって、定年退職日としております。ただし、業務上必要と認めた場合には、引続き嘱託として勤務することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間は常に協調的であり円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月のリーマン・ショックを契機として急激な景気後退が起き、欧米向けのみならず、新興国・資源国向け輸出が大幅に減少するなど総崩れとなり、2008年度下期には2四半期連続で2桁超のマイナス成長となるなど、戦後最大の景気後退局面となりました。その上、急激な円高とあいまって輸出に関連する企業の業績は近年の歴史上例を見ないほど大きくかつ急激に落ち込みました。

特に、自動車産業分野や工作機械分野での落ち込みが大きく、中部地区の経済活動は大きく低迷することとなりました。

このような経済環境の下、当社グループは本年度方針“Quality First!”に沿い、下記を中心に営業活動を進めるとともに、経費の見直しや削減にも取り組んでまいりました。

環境対応型（ハイブリット車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大

情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進

国内外の廉価・良質な部品の開拓

不採算取引の見直し

システム事業の海外案件の拡大

品質監査ビジネスの拡大

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は352億8千万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は4億4千1百万円（前年同期比65.0%減）、当期純利益は2億4千8百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

デバイス事業

・ M（高機能材料）デバイス部門

自転車向け部品は、環境への配慮や節約志向で大きく伸びたものの、自動車分野や工作機械分野での急激な在庫調整や生産調整により、マグネット、銅材料、プリント基板などの売上が大幅に落ち込んだことに加え、銅地金価格の大幅な下落により、売上は39億7千6百万円、前期に比べ21.2%の減少となりました。

・ E（電子デバイス）デバイス部門

複合機部品に関する大口の新規受注があったものの、自動車分野や工作機械分野での急激な在庫調整や生産調整により、コネクタ、スイッチ、モータ、フレキシブル基板などの売上が大幅に落ち込んだことにより、売上は87億6千6百万円、前期に比べ12.7%の減少となりました。

・ S（半導体デバイス）デバイス部門

情報通信分野のパソコン関連商品で売上が増加したものの、自動車分野や工作機械分野での在庫調整や生産調整により、マイクロコンピュータ、自動車用半導体などの落ち込みが大きく、売上は100億7百万円、前期に比べ18.0%の減少となりました。

・ （情報デバイス）デバイス部門

採算重視の観点から量販店向けモニタの販売から撤退したことに加え、急激な景気後退により工作機械・医療・住宅分野でのモニタ需要が大幅に減少したことにより、売上は14億6千2百万円、前期に比べ27.3%の減少となりました。

・ 海外部門

主に欧米の景気後退によりパソコン、プロジェクタ、テレビ、通信機器などの情報通信分野を中心に大幅な生産調整が行われたことから需要が大幅に減少し、売上は91億9千8百万円、前期に比べ8.5%の減少となりました。

システム事業

工作機械分野での大幅な生産調整や自動車分野での設備投資の凍結・延期の影響により、売上は18億6千9百万円、前期に比べ25.4%の減少となりました。

所在地別の業績を示すと、次のとおりであります。

・日本

国内は、世界不況の影響により、欧米向けの自動車分野や工作機械分野の輸出が大幅に減少し、在庫調整や生産調整が急激に進んだことに加え、銅地金価格の大幅な下落により、売上高は262億2千9百万円(前年同期比18.1%減少)、営業利益10億8千3百万円(前年同期比41.5%減少)となりました。

・アジア

アジア地域は、情報通信関連商品の欧米向け輸出が大きく落ち込んだことから、大幅な生産調整が起き、売上高は88億1千2百万円(前年同期比8.6%減少)、営業利益は5千1百万円(前年同期比72.1%減少)となりました。

・北米

北米地域は、自動車分野での売上は減少したものの、情報通信分野での新規受注に加え、経費削減に取り組んだことにより、売上高は2億3千8百万円(前年同期比11.7%増加)、営業利益は1百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、12億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千1百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は6億1千2百万円(前年同期は2億5千1百万円)となりました。

増加要因は、税金等調整前当期純利益の3億6千8百万円、売上債権の減少33億7千3百万円、たな卸資産の減少3億8千6百万円などがあり、また、減少要因は、買掛債務の減少34億7百万円、法人税等の支払4億2千4百万円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億9百万円(前年同期は8千5百万円)となりました。

これは、投資有価証券の取得4千8百万円、有形・無形固定資産の取得7千1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億5千8百万円(前年同期は1億5千8百万円)となりました。

これは自己株式の取得による支出2億5百万円、配当金の支払1億5千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

特記事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------|--|----------|--|----------|
| | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
| デバイス事業 | | | | |
| M(高機能材料) デバイス部門 | 4,512,159 | 4.9 | 3,602,266 | 20.2 |
| E(電子デバイス) デバイス部門 | 8,616,239 | 6.4 | 7,702,224 | 10.6 |
| S(半導体デバイス) デバイス部門 | 10,852,006 | 2.6 | 8,788,255 | 19.0 |
| I(情報デバイス) デバイス部門 | 1,822,026 | 4.7 | 1,236,924 | 32.1 |
| 海外部門 | 8,907,434 | 29.9 | 8,211,873 | 7.8 |
| 計 | 34,709,866 | 10.3 | 29,541,545 | 14.9 |
| システム事業 | 1,978,513 | 12.1 | 1,433,272 | 27.6 |
| 合計 | 36,688,380 | 10.4 | 30,974,817 | 15.6 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

特記事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------------------|--|----------|--|----------|
| | 売上高(千円) | 前年同期比(%) | 売上高(千円) | 前年同期比(%) |
| デバイス事業 | | | | |
| M(高機能材料) デバイス部門 | 5,048,435 | 6.5 | 3,976,524 | 21.2 |
| E(電子デバイス) デバイス部門 | 10,047,104 | 6.4 | 8,766,387 | 12.7 |
| S(半導体デバイス) デバイス部門 | 12,208,443 | 3.5 | 10,007,185 | 18.0 |
| I(情報デバイス) デバイス部門 | 2,012,310 | 4.9 | 1,462,297 | 27.3 |
| 海外部門 | 10,053,448 | 27.4 | 9,198,807 | 8.5 |
| 計 | 39,369,741 | 9.0 | 33,411,203 | 15.1 |
| システム事業 | 2,504,174 | 7.2 | 1,869,233 | 25.4 |
| 合計 | 41,873,916 | 8.9 | 35,280,436 | 15.7 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 最近の2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| アイシン精機株式会社 | 6,187,923 | 14.8 | 5,020,347 | 14.2 |

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、昨年9月に起きたリーマン・ショックを契機とした急激な景気後退が、一応底を打ったと思われるものの、本格的な景気回復にはまだかなりの時間を要する状況で、当社グループといたしましても、更なる事業の再構築等を推進していく必要があり、特に下記5点を重要課題として取り組んでいます。

(1)構造改革

現在の景気後退局面は、下げ止まるものの底這い状態が続く可能性が高く、これまでの事業運営の在り方の抜本的な改革が必要と認識しており、構造改革委員会を通じて、経営主導で国内外にわたり聖域なき見直しを行っています。

(2)人財開発

人事制度の抜本的な見直しを行い、職場の実態に合わせた人事コースの設定、適材適所、能力に見合った給与体系などを再構築することを通じて、効率的な人事制度を作り上げます。

(3)伸びる市場の開拓

現在の景気後退は、単なる市場の収縮ではなく、これまでの市場の在り方を変革する動きであるとの認識の下、既存の市場だけに頼るのではなく、医療やエネルギーなど新市場の開拓が喫緊の課題と認識しており、昨年度末に設立したマーケティング・グループの拡充を通じて、新市場の開拓に取り組んでまいります。

(4)付加価値の向上

景気の底這い状況下では、他社との競争が以前にも増して厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が必要であると認識しております。

従来以上に国内外市場から、より良い品質、より安い価格、より高機能な商品の提案を進めるとともに、ソフトウェア開発等の技術力をベースにした利用価値・付加価値を高めた商品を開発し提案してまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

平成21年度は内部統制報告書制度の2年目となりますが、初年度で構築した内部統制体制を拡充するとともに、コーポレート・ガバナンスの面でもより社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 為替変動の影響

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を含むアジア・アメリカ地域における事業に注力しており、アジアに8社、アメリカに1社の子会社を有しております。

当連結会計年度の連結売上高の内、海外売上高は87億7千7百万円（連結売上高に占める割合：24.9%）となっております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(2) 再建中の連結子会社

当社の100%出資の連結子会社であるTOKAI PRECISION AMERICA, LTD.（資本金US\$800千）は、平成21年3月期にてUS\$67千の債務超過となっており、再建中であります。

現在は再建計画に基づき収益の安定化を図りつつありますが、再建計画が順調に進まない場合、追加的な損失が発生する可能性があり、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社保有の株式については評価額を1円としております。

(3) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従いまして、年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

(4) 取引先の信用

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の態勢を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(5) 商品の品質

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理責任者による品質検査体制を充実させつつありますが、商品の不具合による補償等は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(6) 商品の納期

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し、納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(7) コーポレート・ガバナンスに起因するリスク

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(8) 売上の大幅減少によるリスク

当社グループは、国内及び海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込みにより、お客様に大幅な生産調整が起きた場合には、当社の取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(9) 商品価格の大幅変動によるリスク

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落した場合には損失が発生し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(10) 税効果会計

税効果会計においては、将来の予想・前提に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。大幅な業績の悪化および不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(12) リスク管理体制

当社グループでは、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスクに対する基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

販売特約店契約等

| 相手先 | 主要取扱商品 | 契約の種類 |
|----------------|--|---------|
| 沖電気工業株式会社 | 制御機器コントロールモジュール・ユニット | 販売特約店契約 |
| 株式会社OKIネットワークス | 通信電話交換機及びネットワークシステム | 販売特約店契約 |
| OKIセミコンダクタ株式会社 | マイクロプロセッサ関連LSI、標準ロジックIC | 販売特約店契約 |
| オムロン株式会社 | 操作設定機器、回路基板周辺機器 | 販売特約店契約 |
| 国産電機株式会社 | 各種小型モータ DCモータ、インダクションモータ、シンクロナスモータ | 販売契約 |
| 山洋電気株式会社 | 各種サーボモータ、インバータ、ファンモータ | 特約代理店契約 |
| CKD株式会社 | トータルエアシステム、流体制御システム、省力機器 冷熱機器、コントロール機器 | 販売代理店契約 |
| シャープ株式会社 | ホトカプラ、発光ダイオード マイクロプロセッサ関連LSI | 販売契約 |
| 住友ベークライト株式会社 | フレキシブルプリント配線基板 エポキシ銅張積層板、積層板、デュレス 工業用レジン、成型材料 | 販売特約店契約 |
| 中興化成工業株式会社 | フッ素樹脂製品、生分解性プラスチック | 販売契約 |
| 日本板硝子株式会社 | FRP・FRTP用ガラス長繊維 (グラスロービング、チョップストランドマット、エアフィルター) | 販売契約 |
| 日立金属株式会社 | マグネット(希土類・フェライト)、バイメタル | 販売契約 |
| 日立電線株式会社 | 伸銅品(無酸素銅板・条・棒・管等) 細線同軸、ブルーーツースアンテナ、PCラミネートパワーブス ケーブル | 特約販売店契約 |
| 株式会社フジクラ | 各種コネクタ | 販売代理店契約 |
| 株式会社マグ | 保温材・吸音材用ガラス短繊維 (マイクロウール、住宅用グラスウール断熱材) | 販売店契約 |
| パナソニック電工株式会社 | 銅張積層板、メラミン・フェノール成型材料 | 販売契約 |
| 三菱電機株式会社 | 半導体製品、ディスプレイモニタ、液晶ディスプレイモニタ OAプリンター、液晶プロジェクター、プリント基板 | 販売特約店契約 |
| 三菱電機メテックス株式会社 | 銅合金 | 販売代理店契約 |
| 株式会社山武 | センサー、マイクロスイッチ 工業用制御機器、燃焼安全装置 空調用制御機器、ビル用中央管理システム 工業計器、発信器、自動調節弁 | 販売特約店契約 |
| 株式会社ルネサス販売 | 半導体製品 | 販売特約店契約 |

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界同時不況による急激な生産の減少に伴い、売上が大きく落ち込むとともに、銅価格の下落等により、売上総利益率も11.7%から11.1%へと0.6%低下した結果、売上高は前年同期比65億9千3百万円減少して352億8千万円となり、売上総利益は、前年同期比9億8千6百万円減少し、39億3百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で9億8千6百万円減少しましたが、売上減少に伴う荷造運搬費の減少のほか、各経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費が前年同期比1億4千4百万円減少し、前年同期比8億4千1百万円減少の4億1千9百万円となりました。

経常損益は、営業利益4億1千9百万円に加え、急激な円高の影響による為替差損4千2百万円の計上となりましたものの、受取利息等営業外収益7千1百万円の計上により、前年同期比8億1千7百万円減少し、4億4千1百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益において前年同期と比較して8億1千7百万円減少した事に加え、投資有価証券の減損処理7千1百万円を計上した事により、前年同期と比較して9億2百万円減少し、3億6千8百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益において前年同期と比較して9億2百万円減少したものの、法人税、住民税及び事業税等が前年同期と比較して4億5千8百万円減少し1億1千9百万円の計上となり、前年同期と比較して4億4千4百万円減少の2億4千8百万円となりました。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は146億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億7千6百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権の減少34億1千4百万円、たな卸資産の減少4億2百万円、投資有価証券の時価評価による減少1億4千1百万円などによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は52億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億7千万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務の減少34億5千2百万円、未払法人税等の減少1億9千4百万円などによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は93億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の減少となりました。これは利益剰余金で9千5百万円増加しているものの、自己株式の増加2億5百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千2百万円などの減少要因があったためです。

キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6億1千2百万円となり、前年同期と比較して3億6千万円増加しました。主な減少要因として税金等調整前当期純利益が、前年同期と比較して9億2百万円減少したこと、仕入債務の増減額が前年同期と比較して31億2千万円減少したことが挙げられます。また、主な増加要因として売上債権の増減額が前年同期と比較して37億1百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が前年同期と比較して2億1千1百万円減少したこと、法人税等の支払額が前年同期と比較して4億2千万円減少したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億9百万円の支出となり、前年同期と比較して2千4百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得が4千8百万円となり、前年同期と比較して4千2百万円増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千8百万円の支出となり、前年同期と比較して1億9千9百万円の減少となりました。この主な要因は、自己株式の取得が前年同期と比較して2億2百万円増加したことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、7千1百万円となりました。
その内容の主なものは、内部統制強化及び事務効率化のための業務統合パッケージの追加費用等3千3百万円及び車両運搬具購入費用1千万円等であります。
また、所要資金は自己資金によっております。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|------------------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋 市中区) | 全般管理 デバイス事業 | 管理施設 事務所 倉庫 | 846,400 | 7,016 | 1,222,515 (878.38) | 29,407 | 2,105,340 | 78 |
| 東京支店 (東京都 世田谷 区) | 管理 デバイス事業 | 管理施設 事務所 倉庫 | 210,372 | 668 | 398,083 (829.34) | 565 | 609,689 | 30 |
| 大阪支店 (大阪府 守口市) | デバイス事業 | 事務所 | | | () | 126 | 126 | 3 |
| 安城支店 (愛知県 安城市) | デバイス事業 | 事務所 倉庫 | 110,698 | | 137,760 (896.88) | 15,448 | 263,906 | 15 |
| 小牧支店 (愛知県 小牧市) | デバイス事業 | 事務所 | 57,509 | | 57,696 (601.00) | 36 | 115,242 | 10 |
| 松本支店 (長野県 松本市) | デバイス事業 | 事務所 倉庫 | 62,141 | | 79,294 (528.63) | 158 | 141,594 | 9 |
| 八王子支店 (東京都 八王子 市) | デバイス事業 | 事務所 倉庫 | 55,476 | | 74,750 (311.46) | 99 | 130,326 | 4 |
| 津支店 (三重県 津市) | デバイス事業 | 事務所 倉庫 | 4,639 | | 29,671 (329.68) | 17 | 34,328 | 4 |
| 沼津支店 (静岡県 沼津市) | デバイス事業 | 事務所 倉庫 | 147 | | () | | 147 | 4 |
| 熊谷支店 (埼玉県 熊谷市) | デバイス事業 | 事務所 | | | () | | | 4 |
| その他 | 福利厚生等 | 寮等厚生 施設 | 146,530 | | 193,804 (1,525.99) | | 340,334 | |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメン トの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|--------------------|--------------------------------|-----------|-----------------|-----|-------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 東海オートマ チックス(株) | 本社 (名古屋市中 区) | システム 事業 | 事務所 | | | () | 500 | 500 | 9 |
| 東海テクノセ ンター(株) | 本社 (名古屋市中 区) | システム 事業 | 事務所 | | | () | 298 | 298 | 27 |

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメン トの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|----------------------------|--------------------------------|-----------|-----------------|-------|-------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 東海精工(香港)有限公司 | 本社 (香港・九 龍) | デバイ ス事業 | 事務所 倉庫 | 451 | | () | 3,049 | 3,501 | 10 |
| TOKAI PRECISION(s) PTE.LTD. | 本社 (シンガ ポール) | デバイ ス事業 | 事務所 | | | () | 279 | 279 | 4 |
| 台湾東海精工 股? 有限公司 | 本社 (台湾・台 北) | デバイ ス事業 | 事務所 倉庫 | | | () | 129 | 129 | 2 |
| TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. | 本社 (米国・カ リフォル ニア) | デバイ ス事業 | 事務所 倉庫 | 302 | 2,530 | () | 88 | 2,920 | 1 |
| TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC. | 本社 (フィリピン・ラ グナ) | デバイ ス事業 | 事務所 倉庫 | 109 | | () | 384 | 494 | 10 |
| PT.TOKAI PRECISION INDONESIA | 本社 (インドネ シア・ペ カシ) | デバイ ス事業 | 事務所 | | | () | 1,120 | 1,120 | 7 |
| 東精国際貿易 (上海)有限公司 | 本社 (中国・上 海) | デバイ ス事業 | 事務所 | | | () | 1,293 | 1,293 | 10 |
| TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD. | 本社 (タイ・バ ンコ ク) | デバイ ス事業 | 事務所 | | | () | 111 | 111 | 4 |
| TOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD. | 本社 (中国・ 深?) | デバイ ス事業 | 事務所 | | | () | | | 40 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 31,214,000 |
| 計 | 31,214,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 11,801,316 | 11,801,316 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 11,801,316 | 11,801,316 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月29日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 8 | 8 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 8,000 | 8,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 8,000 | 8,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年6月30日 至平成28年7月10日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 該当事項ありません。(注) | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。 上記以外の新株予約権の行使条件については、本総会決議および当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

平成19年6月28日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 20 | 20 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 20,000 | 20,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 20,000 | 20,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年7月18日 至平成38年7月10日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 該当事項ありません。(注) | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>上記以外の新株予約権の行使条件については、本総会決議および当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

平成20年 6月27日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 20 | 20 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 20,000 | 20,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 20,000 | 20,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年 7月16日 至 平成38年 7月10日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 該当事項ありません。(注) 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 2 | 同左 |

(注) 1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5)新株予約権を行使することができる期間
新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 | 160,000 | 11,801,316 | | 3,075,396 | 49,983 | 2,511,009 |

(注)平成14年4月1日～平成15年3月31日における増減数・増減額は、資本準備金による自己株式の消却であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|----------------------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 12 | 8 | 39 | | 3 | 1,240 | 1,302 | |
| 所有株式数 (単元) | | 1,714 | 84 | 2,422 | | 39 | 7,474 | 11,733 | 68,316 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 14.61 | 0.72 | 20.64 | | 0.33 | 63.70 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式1,108,045株は、「個人その他」に1,108単元及び「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 3単元及び100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| OKURA株式会社 | 名古屋市中区栄四丁目17番5号 | 1,355 | 11.48 |
| 江口健三 | 名古屋市瑞穂区 | 1,010 | 8.56 |
| 牧 三枝 | 東京都世田谷区 | 840 | 7.12 |
| 江口由江 | 横浜市青葉区 | 725 | 6.14 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 525 | 4.45 |
| 江口志津 | 名古屋市瑞穂区 | 431 | 3.65 |
| 株式会社バッファロー | 名古屋市南区柴田本通4丁目15 | 297 | 2.51 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 204 | 1.72 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 200 | 1.69 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3 | 200 | 1.69 |
| 計 | | 5,790 | 49.06 |

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,108千株(9.38%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,108,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,625,000 | 10,622 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 68,316 | | |
| 発行済株式総数 | 11,801,316 | | |
| 総株主の議決権 | | 10,622 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を除いて記載しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東海物産株式会社 | 名古屋市中区栄 三丁目34番14号 | 1,108,000 | | 1,108,000 | 9.38 |
| 計 | | 1,108,000 | | 1,108,000 | 9.38 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。
当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成18年6月29日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成19年6月開催の第52期定時株主総会終結の時まで在任する当社の取締役に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役6名(注1) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 9,000(注1,2) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年6月30日 至平成28年7月10日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は平成19年定時株主総会終結の時まで当社の取締役であることを要する。 新株予約権は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 上記以外の新株予約権の行使条件については、本総会決議および当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1.平成21年6月29日現在におきまして、付与対象者は退職により1名減少し、5名であり、新株発行予定数は、1,000株行使し、8,000株であります。

2.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。
かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うものとする。

(平成19年6月28日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成20年6月開催の第53期定時株主総会終結の時までの間に在任する当社の取締役に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役7名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 20,000(注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年7月18日 至平成38年7月10日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 上記以外の新株予約権の行使条件については、本総会決議および当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うものとする。

(平成20年6月27日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成22年6月開催の第54期定時株主総会終結の時までの間に在任する当社の取締役に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成20年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役7名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 20,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年7月16日 至平成38年7月10日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 上記以外の新株予約権の行使条件については、本総会決議および当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) |

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8)新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

(平成21年6月26日取締役会決議)

会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、平成22年6月開催の第54期定時株主総会終結の時までの間に在任する当社の取締役に対して無償にて新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成21年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役8名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 22,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成21年7月15日 至 平成38年7月10日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社取締役は上記期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。 上記以外の新株予約権の行使条件については、本総会決議および当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) |

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8)新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

(平成21年6月26日取締役会決議)

執行役員に対して株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、無償にて新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成21年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 執行役員3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 3,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年7月15日 至平成38年7月10日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社執行役員は上記の期間内において、当社執行役員の地位を喪失した日又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) |

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8)新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成20年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月26日～平成20年9月5日) | 500,000 | 250,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 456,000 | 204,744,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 44,000 | 45,256,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 8.8 | 18.1 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 8.8 | 18.1 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,804 | 588,954 |
| 当期間における取得自己株式 | 300 | 74,150 |

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,108,045 | | 1,108,345 | |

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに、当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき中間配当金は1株につき7円を実施致しました。期末配当金は、前年に引き続き1株当たり7円(年間14円)を実施することに決定いたしました。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成20年10月30日 取締役会決議 | 74,861 | 7 |
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 74,852 | 7 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 515 | 685 | 650 | 610 | 506 |
| 最低(円) | 365 | 463 | 435 | 400 | 241 |

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 400 | 315 | 300 | 280 | 261 | 266 |
| 最低(円) | 255 | 271 | 245 | 258 | 250 | 241 |

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|--------------|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 大倉 偉作 | 昭和21年2月25日生 | 昭和39年3月 昭和54年6月 昭和59年6月 昭和61年3月 昭和61年4月 平成5年4月 | 当社入社 当社取締役営業本部長に就任 当社常務取締役名古屋営業本部長に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) | (注)2 | 111 |
| 代表取締役 取締役副社長 | 営業総括 | 牧 達也 | 昭和22年11月16日生 | 昭和52年7月 平成2年6月 平成3年2月 平成9年6月 平成12年4月 平成21年4月 | 当社入社 当社取締役東京営業本部東京支店電子材料営業部長に就任 当社常務取締役東京営業本部長兼東京支店長に就任 当社代表取締役専務東京営業本部長に就任 当社代表取締役副社長兼営業本部長に就任 当社代表取締役副社長兼営業総括に就任(現任) | (注)2 | 48 |
| 専務取締役 | 営業 本部長 | 今飯田 薫 | 昭和23年1月13日生 | 昭和45年11月 平成3年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年4月 平成19年10月 平成21年4月 | 当社入社 当社取締役本社営業本部小牧支店長に就任 当社取締役本社営業本部副本部長に就任 当社常務取締役本社営業本部長に就任 当社専務取締役営業本部副本部長兼企画本部IT推進部長に就任 当社専務取締役社長補佐兼営業本部副本部長兼IT推進部長に就任 当社専務取締役社長補佐兼営業本部副本部長兼中部関西エリアカンパニー長に就任 当社専務取締役営業本部副本部長兼品質・環境担当に就任 当社専務取締役営業本部長兼品質・環境担当に就任(現任) | (注)2 | 14 |
| 専務取締役 | 営業本部 副本部長 | 愛葉 良夫 | 昭和25年10月30日生 | 昭和56年8月 平成3年6月 平成11年3月 平成12年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年11月 平成21年4月 | 当社入社 当社取締役本社営業本部名古屋支店半導体営業部長に就任 当社取締役本社営業本部副本部長兼半導体事業推進担当兼情報デバイス部長に就任 当社常務取締役営業本部中部関西ブロック長兼中部支店長兼情報デバイス部長に就任 当社専務取締役営業本部副本部長兼中部関西エリアカンパニー長に就任 当社専務取締役執行役員AAカンパニー(現:オーバーシーズ・ソリューションカンパニー)長香港駐在兼アメリカグループグループリーダーに就任 当社専務取締役オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長香港駐在兼アメリカグループグループリーダー兼TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.代表取締役社長に就任 当社専務取締役営業本部副本部長兼デバイス・ソリューション関東甲信越カンパニー長兼品質副担当に就任(現任) | (注)2 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--|---------|----------------|------------------------|--|------|---------------|
| 常務取締役 | 営業本部 デバイス・ソ リューション 中部関西カン パニー長 | 霜 越 憲 一 | 昭和30年 5 月 3 日生 | 昭和53年 4 月 平成19年 6 月 | 当社入社 当社取締役執行役常務営業本部デ バイス・ソリューション中部関西 カンパニー長に就任 平成19年10月 当社常務取締役営業本部デバイス ・ソリューション中部関西カンパ ニー長に就任 平成21年 6 月 当社常務取締役営業本部デバイス ・ソリューション中部関西カンパ ニー長兼名古屋支店長に就任(現 任) | (注)2 | 4 |
| 常務取締役 | オーバース ・ソリュー ションカンパ ニー長 | 笹 井 賢 次 | 昭和36年 1 月12日生 | 昭和60年 4 月 平成19年 6 月 | 当社入社 当社取締役執行役常務営業本部デ バイス・ソリューション関東甲信 越カンパニー長兼東京支店長に就 任 平成19年10月 当社常務取締役営業本部デバイス ・ソリューション関東甲信越カン パニー長兼東京支店長に就任 平成20年 8 月 当社常務取締役営業本部デバイス ・ソリューション関東甲信越カン パニー長兼東京支店長兼品質副担 当に就任 平成21年 4 月 当社常務取締役オーバース・ ソリューションカンパニー長兼ア メリカグループグループリーダー 兼TOKAI PRECISION AMERICA,LTD. 代表取締役社長に就任(現任) | (注)2 | 2 |
| 常務取締役 | 技術本部長 | 中島 裕幸 | 昭和25年 5 月24日生 | 昭和44年 4 月 平成15年 4 月 | (株)日立製作所入社 (株)ルネサステクノロジー転籍 (株)ルネサス販売出向 同社営業技術部長 当社出向 平成19年 6 月 当社転籍 平成20年 1 月 執行役員技術本部長に就任 平成20年 6 月 当社常務執行役員技術本部長に就 任 平成21年 6 月 当社常務取締役技術本部長兼シス テムソリューション担当に就任 (現任) | (注)2 | |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 笹川 剛 | 昭和30年11月25日生 | 昭和55年 4 月 | ㈱東海銀行(現:㈱三菱東京UF J銀行)入行 同社岡崎支店長他歴任 平成21年 3 月 当社出向 平成21年4月 当社管理本部副本部長兼管理グ ループグループリーダーに就任 平成21年 6 月 当社転籍 当社常務取締役管理本部長兼管理 グループグループリーダー兼情報 ・I R ・ C S R 担当に就任(現 任) | (注)2 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|--------|--------------|--|---|------|---------------|-----|
| 常勤監査役 | | 日下部 康生 | 昭和20年 6月 4日生 | 昭和43年 4月 平成10年 8月 平成18年 7月 平成19年 6月 | (株)東海銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同社星が丘支店長他歴任 角文建設(株)代表取締役社長に就任 高末(株)顧問 当社監査役(常勤)に就任(現任) | (注)3 | | |
| 常勤監査役 | | 桜井 賢進 | 昭和19年 1月28日生 | 昭和37年 3月 昭和58年 6月 平成 3年 6月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 | 当社入社 当社取締役東京支店経理部長に就任 当社監査役(常勤)に就任 当社取締役監査室長に就任 当社取締役を退任 上席業務推進役監査室長 当社監査役(常勤)に就任(現任) | (注)3 | 70 | |
| 監査役 | | 服部 和雄 | 昭和15年12月24日生 | 昭和39年 4月 平成 6年 3月 平成14年 1月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 | (株)東海銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 一宮東支店長・広島支店長他歴任 (株)トークン 取締役総務部長・常勤監査役他歴任 キリックスリース(株)顧問 当社監査役(常勤)に就任 東海オートマチックス(株)監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) | (注)3 | 8 | |
| 監査役 | | 木村 晃治 | 昭和15年 2月23日生 | 昭和38年 4月 平成 3年 6月 平成10年 6月 平成19年 6月 | 太平洋工業(株)入社 同社取締役に就任 同社監査役(常勤)に就任 当社監査役に就任(現任) | (注)3 | | |
| 計 | | | | | | | | 266 |

- (注) 1 監査役日下部康生及び木村晃治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定期株主総会の終結の時から2年間であります。
 3 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定期株主総会の終結の時から4年間であります。
 4 当社は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|----------------------------------|---|---------------|
| 数井 恒彦 | 昭和14年 1月11日生 | 昭和44年 4月 昭和46年 4月 昭和62年 9月 | 弁護士登録(愛知県弁護士会所属)岩田孝法律事務所 入所 数井法律事務所開設 不二法律事務所開設 現在に至る | - |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」との基本理念の下、ソリューションベンダーとして先端技術の電子デバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションの最適化を目的とするお客様へ最適調達・最適生産に向けたソリューション機能で貢献していくことを使命としております。

この基本理念を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、経営判断の迅速化と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題の一つとして、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、経営内容の公正性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在、8名で構成され、毎月定期的に取締役会を開催し経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するほか、業務の執行状況を監督する機関と位置付けております。

また、経営会議では、事業活動の総合的な調整と業務執行の意思統一を図るとともにコンプライアンスの徹底を図り、当社の全般的な重要事項について審議する役割を担っております。

監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役2名と社外監査役2名の4名で構成され、取締役会に出席し、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき、経営全般に関する事項や各取締役の職務執行状況を監督するとともに適切な提言・助言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制については、監査役の監査とは別に、社長直轄の内部監査部門である監査室が、業務の適正な運営状況のチェックやマニュアルの改善などを含め内部監査を行っており、監査結果に基づき、改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の状況を確認し、その監査結果を社長に直接報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室が「内部監査規程」により、会社の業務活動全般について、社内における一切の業務活動の不正、誤謬、非効率の発生を防止するとともに、経営活動に関しての助言、勧告を行って会社財産の保全と収益の向上に資することを目的とした監査を行い、必要に応じ関係会社についても実施しています。

また、企業グループの内部情報等を管理するため、管理本部を所管部門とし、管理本部長（総括管理責任者）がこれにあたり、各関連部門長および各関連会社社長が管理責任者となり情報を管理しています。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携については、三様会議にて相互の監査内容についての報告を行い、監査内容の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡正明氏及び林伸文氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役 日下部康生及び木村晃治との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を本部長とするコンプライアンス・リスクマネジメント管理委員会を組織しており、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社に影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。また、経営会議および取締役会ではリスクの経過並びに結果についての報告が行われております。

(3)役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 198,413千円

監査役 4名 22,976千円(内、社外監査役 2名 11,062千円)

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は、年額360,000千円であり、株主総会の決議による監査役報酬限度額は、年額45,000千円であります。
2. 報酬等の額には、平成19年6月28日及び平成20年6月27日開催の取締役会の各決議により、取締役に付与いたしました新株予約権9,525千円(報酬等としての額)を含めております。

(4)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000千円以上であらかじめ定めた額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 20,000 | 2,323 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 20,000 | 2,323 |

【その他重要な報酬の内容】

- a. 当社連結子会社である東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、東精国際貿易（上海）有限公司は、その監査人であるPRICEWATERHOUSE COOPERSに対して、4,818千円の監査報酬を支払っております。
- b. 当社連結子会社であるTOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股？有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、PT.TOKAI PRECISION INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、5,991千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築等に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査時間、監査報酬から監査品質を保つために必要な監査予定時間を見積り、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,081,201 | 1,212,996 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,959,612 | 6,545,527 |
| たな卸資産 | 2,243,571 | 1,841,367 ₁ |
| 繰延税金資産 | 110,462 | 100,776 |
| その他 | 140,022 | 175,916 |
| 貸倒引当金 | 1,312 | 950 |
| 流動資産合計 | 13,533,558 | 9,875,634 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2, 3 1,602,127 | 2, 3 1,494,607 |
| 車両運搬具(純額) | 2 14,037 | 2 10,215 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2 45,857 | 2 53,116 |
| 土地 | 3, 6 2,193,575 | 3, 6 2,193,575 |
| 有形固定資産合計 | 3,855,597 | 3,751,515 |
| 無形固定資産 | 195,940 | 174,590 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4 528,947 | 4 387,893 |
| 長期貸付金 | 20,625 | 18,513 |
| 繰延税金資産 | 141,422 | 213,395 |
| その他 | 248,832 | 226,900 |
| 貸倒引当金 | 9 | 9 |
| 投資その他の資産合計 | 939,818 | 846,693 |
| 固定資産合計 | 4,991,356 | 4,772,798 |
| 資産合計 | 18,524,914 | 14,648,433 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 7,838,205 | 3 4,385,434 |
| 未払法人税等 | 202,618 | 7,966 |
| 賞与引当金 | 181,086 | 155,178 |
| 役員賞与引当金 | 36,108 | - |
| その他 | 272,092 | 256,121 |
| 流動負債合計 | 8,530,111 | 4,804,700 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6 43,232 | 6 43,232 |
| 退職給付引当金 | 261,002 | 315,104 |
| その他 | 103,909 | 104,595 |
| 固定負債合計 | 408,144 | 462,933 |
| 負債合計 | 8,938,255 | 5,267,633 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,075,396 | 3,075,396 |
| 資本剰余金 | 2,511,212 | 2,511,212 |
| 利益剰余金 | 5,099,440 | 5,195,132 |
| 自己株式 | 231,107 | 436,440 |
| 株主資本合計 | 10,454,941 | 10,345,299 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,615 | 37,561 |
| 土地再評価差額金 | 6 739,354 | 6 739,354 |
| 為替換算調整勘定 | 260,198 | 283,887 |
| 評価・換算差額等合計 | 879,937 | 985,679 |
| 新株予約権 | 11,654 | 21,179 |
| 純資産合計 | 9,586,658 | 9,380,799 |
| 負債純資産合計 | 18,524,914 | 14,648,433 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 41,873,916 | 35,280,436 |
| 売上原価 | 36,984,437 | ¹ 31,377,021 |
| 売上総利益 | 4,889,478 | 3,903,415 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 202,929 | 216,064 |
| 給料及び賞与 | 1,310,245 | 1,299,947 |
| 賞与引当金繰入額 | 169,386 | 145,778 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 36,108 | - |
| 退職給付費用 | 162,701 | 189,893 |
| 法定福利及び厚生費 | 186,824 | 174,424 |
| 荷造運搬費 | 422,354 | 357,818 |
| 旅費及び交通費 | 197,369 | 186,473 |
| 不動産賃借料 | 86,154 | 89,709 |
| 減価償却費 | 199,790 | 196,818 |
| その他 | 654,889 | 626,880 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,628,752 | 3,483,808 |
| 営業利益 | 1,260,725 | 419,606 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28,988 | 12,246 |
| 受取配当金 | 10,749 | 11,084 |
| 仕入割引 | 28,422 | 23,571 |
| その他 | 15,829 | 24,796 |
| 営業外収益合計 | 83,989 | 71,699 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,655 | 3,165 |
| 売上債権売却損 | 8,049 | 2,285 |
| 売上割引 | 661 | 751 |
| 為替差損 | 67,641 | 42,867 |
| その他 | 3,216 | 1,160 |
| 営業外費用合計 | 86,223 | 50,230 |
| 経常利益 | 1,258,492 | 441,075 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | 18,902 | - |
| その他 | 1,757 | - |
| 特別利益合計 | 20,659 | - |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 2,331 | - |
| 固定資産除却損 | ² 1,133 | ² 772 |
| 投資有価証券評価損 | 4,345 | 71,820 |
| 特別損失合計 | 7,810 | 72,592 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益 | 1,271,341 | 368,482 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 505,905 | 147,334 |
| 過年度法人税等 | 42,900 | - |
| 法人税等調整額 | 29,890 | 27,461 |
| 法人税等合計 | 578,696 | 119,872 |
| 当期純利益 | 692,644 | 248,609 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,075,396 | 3,075,396 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,075,396 | 3,075,396 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,511,009 | 2,511,212 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 202 | - |
| 当期変動額合計 | 202 | - |
| 当期末残高 | 2,511,212 | 2,511,212 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,562,952 | 5,099,440 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 156,155 | 152,918 |
| 当期純利益 | 692,644 | 248,609 |
| 当期変動額合計 | 536,488 | 95,691 |
| 当期末残高 | 5,099,440 | 5,195,132 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 229,069 | 231,107 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2,392 | 205,332 |
| 自己株式の処分 | 354 | - |
| 当期変動額合計 | 2,038 | 205,332 |
| 当期末残高 | 231,107 | 436,440 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,920,288 | 10,454,941 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 156,155 | 152,918 |
| 当期純利益 | 692,644 | 248,609 |
| 自己株式の取得 | 2,392 | 205,332 |
| 自己株式の処分 | 557 | - |
| 当期変動額合計 | 534,653 | 109,641 |
| 当期末残高 | 10,454,941 | 10,345,299 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 306,522 | 119,615 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 186,907 | 82,053 |
| 当期変動額合計 | 186,907 | 82,053 |
| 当期末残高 | 119,615 | 37,561 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 739,354 | 739,354 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 739,354 | 739,354 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 47,199 | 260,198 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 212,998 | 23,688 |
| 当期変動額合計 | 212,998 | 23,688 |
| 当期末残高 | 260,198 | 283,887 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 480,031 | 879,937 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 399,905 | 105,742 |
| 当期変動額合計 | 399,905 | 105,742 |
| 当期末残高 | 879,937 | 985,679 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 3,753 | 11,654 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,901 | 9,525 |
| 当期変動額合計 | 7,901 | 9,525 |
| 当期末残高 | 11,654 | 21,179 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,444,009 | 9,586,658 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 156,155 | 152,918 |
| 当期純利益 | 692,644 | 248,609 |
| 自己株式の取得 | 2,392 | 205,332 |
| 自己株式の処分 | 557 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 392,004 | 96,217 |
| 当期変動額合計 | 142,648 | 205,859 |
| 当期末残高 | 9,586,658 | 9,380,799 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,271,341 | 368,482 |
| 減価償却費 | 199,877 | 198,910 |
| 株式報酬費用 | 8,457 | 9,525 |
| 和解金 | 18,902 | - |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 4,345 | 71,820 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 25,041 | 54,124 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 36,108 | 36,108 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 4,612 | 25,344 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 52 | 362 |
| 受取利息及び受取配当金 | 68,160 | 46,902 |
| 支払利息 | 7,316 | 3,917 |
| 固定資産除売却損益（は益） | 792 | 772 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 328,686 | 3,373,187 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 174,788 | 386,230 |
| その他の資産の増減額（は増加） | 56,162 | 51,028 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 286,949 | 3,407,261 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 63,939 | 16,027 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 73,453 | 10,648 |
| 小計 | 1,036,404 | 975,343 |
| 利息及び配当金の受取額 | 68,160 | 46,902 |
| 利息の支払額 | 7,316 | 3,917 |
| 和解金の受取額 | - | 18,902 |
| 法人税等の支払額 | 845,716 | 424,872 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 251,532 | 612,358 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 31,677 | 37,258 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,717 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 55,978 | 34,187 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,652 | 48,744 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,129 | 2,112 |
| その他 | 4,166 | 8,533 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 85,295 | 109,545 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 2,392 | 205,332 |
| ストックオプションの行使による収入 | 1 | - |
| 配当金の支払額 | 156,044 | 152,791 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 158,436 | 358,124 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 91,944 | 12,893 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 84,143 | 131,795 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,165,344 | 1,081,201 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,081,201 | 1,212,996 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE. LTD.、台湾東海精工股? 有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND) LTD.、TOKAI PRECISION CONSULTANT(SHENZHEN)LTD.の12社であります。</p> <p>上記のうち、東海ファシリティーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> | <p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE. LTD.、台湾東海精工股? 有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND) LTD.、TOKAI PRECISION CONSULTANT(SHENZHEN)LTD.の12社であります。</p> |
| 2 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION CONSULTANT(SHENZHEN)LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によりしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ20,128千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 | 1 たな卸資産の内訳 商品 1,839,379千円 仕掛品 1,988千円 計 1,841,367千円 |
| 2 有形固定資産減価償却累計額 建物及び構築物 669,401千円 車両運搬具 7,545千円 工具、器具及び備品 111,812千円 計 788,759千円 | 2 有形固定資産減価償却累計額 建物及び構築物 778,030千円 車両運搬具 13,397千円 工具、器具及び備品 130,922千円 計 922,351千円 |
| 3 担保提供資産 建物 97,626千円 土地 137,760千円 計 235,386千円 | 3 担保提供資産 建物 93,233千円 土地 137,760千円 計 230,993千円 |
| 対応債務 支払手形及び買掛金 50,000千円 | 対応債務 支払手形及び買掛金 50,000千円 |
| 4 取引保証金の代用として差入れている資産 投資有価証券 25,882千円 | 4 取引保証金の代用として差入れている資産 投資有価証券 15,842千円 |
| 5 受取手形割引高 987,344千円 | 5 |
| 6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | 6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| 1 | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 91,471千円 |
| 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,133千円 | 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 469千円 車両運搬具 61千円 ソフトウェア(無形固定資産) 241千円 計 772千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,801,316 | - | - | 11,801,316 |
| 合計 | 11,801,316 | - | - | 11,801,316 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1.2 | 646,729 | 4,512 | 1,000 | 650,241 |
| 合計 | 646,729 | 4,512 | 1,000 | 650,241 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,512株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------------------------|----------------|--------------|----|----|--------------|------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストックオプション としての新株予 約権 | | | | | | 11,654 |
| 合計 | | | | | | | 11,654 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,082 | 7 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 78,073 | 7 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,057 | 利益剰余金 | 7 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,801,316 | | | 11,801,316 |
| 合計 | 11,801,316 | | | 11,801,316 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 650,241 | 457,804 | | 1,108,045 |
| 合計 | 650,241 | 457,804 | | 1,108,045 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加457,804株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加456,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,804株であります。

2 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------------------------|----------------|--------------|----|----|--------------|------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストックオプション としての新株予 約権 | | | | | | 21,179 |
| 合計 | | | | | | | 21,179 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,057 | 7 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 74,861 | 7 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,852 | 利益剰余金 | 7 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) | | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | |
| 現金及び預金 | 1,081,201千円 | 現金及び預金 | 1,212,996千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,081,201千円 | 現金及び現金同等物 | 1,212,996千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---|--|--|--|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 56,040 | 13,290 | 42,749 | 工具、器具及び備品 | 56,040 | 25,968 | 30,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,749千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,820千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p> | | | | 1年以内 | 12,678千円 | 1年超 | 30,071千円 | 合計 | 42,749千円 | 支払リース料 | 12,820千円 | 減価償却費相当額 | 12,820千円 | <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,393千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,071千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,678千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p> | | | | 1年以内 | 12,678千円 | 1年超 | 17,393千円 | 合計 | 30,071千円 | 支払リース料 | 12,678千円 | 減価償却費相当額 | 12,678千円 |
| 1年以内 | 12,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 145,954 | 341,880 | 195,926 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | 145,954 | 341,880 | 195,926 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 197,289 | 161,188 | 36,101 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| (3) その他 | | | | |
| | 小計 | 197,289 | 161,188 | 36,101 |
| 合計 | | 343,243 | 503,068 | 159,825 |

(注) 減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに、回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

上記方針に基づき判断した結果、当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありませんでした。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 25,878 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について実質価額に基づき4,345千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 113,640 | 181,316 | 67,676 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 209,521 | 183,693 | 25,828 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 合計 | | 323,162 | 365,010 | 41,848 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて68,825千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに、回復可能性があると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 22,883 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について実質価額に基づき2,994千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る輸出入契約の成立範囲内で、為替予約取引を利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、その取引毎に為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は各営業部からの報告に基づき取引の成立範囲内で締結しております。また、経理グループでは日々予約残高管理を行っております。</p> <p>契約額・時価等についての補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>契約額・時価等についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|----------------|--------------|-----------|--------------|---|----------|--------------|----------------|--------------|-----------|--------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤務期間が5年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部保留の他に、55才に到達した者を対象とした適格退職金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って55才に到達していない者に対しては社内引当資金から(国内連結子会社は、一部適格退職年金より支払)、55才に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金(ナオリ厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社において確定給付型の退職給付制度を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤務期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部保留の他に、確定給付企業制度を採用し、外部拠出を行っております。なお、当社および国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金(ナオリ厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社において確定給付型の退職給付制度を採用しております。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">547,553千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">286,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,002千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務の額 | 547,553千円 | 年金資産の額 | 286,551千円 | 退職給付引当金の額 | 261,002千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">579,493千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">264,389千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,104千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務の額 | 579,493千円 | 年金資産の額 | 264,389千円 | 退職給付引当金の額 | 315,104千円 |
| 退職給付債務の額 | 547,553千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 286,551千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金の額 | 261,002千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務の額 | 579,493千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 264,389千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金の額 | 315,104千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">78,275千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">84,426千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,701千円</td> </tr> </table> | 勤務費用の額 | 78,275千円 | 総合設立型厚生年金基金掛金 | 84,426千円 | 退職給付費用の額 | 162,701千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">103,599千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">86,293千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,893千円</td> </tr> </table> | 勤務費用の額 | 103,599千円 | 総合設立型厚生年金基金掛金 | 86,293千円 | 退職給付費用の額 | 189,893千円 |
| 勤務費用の額 | 78,275千円 | | | | | | | | | | | | |
| 総合設立型厚生年金基金掛金 | 84,426千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用の額 | 162,701千円 | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用の額 | 103,599千円 | | | | | | | | | | | | |
| 総合設立型厚生年金基金掛金 | 86,293千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用の額 | 189,893千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 複数事業主制度による企業年金に関する事項</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,118,431千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">83,532,865千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,414,433千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,510,770千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 68,118,431千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 83,532,865千円 | 差引額 | 15,414,433千円 | <p>4 複数事業主制度による企業年金に関する事項</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,467,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">85,891,647千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,424,142千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.65%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,680,565千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 55,467,504千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 85,891,647千円 | 差引額 | 30,424,142千円 |
| 年金資産の額 | 68,118,431千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 83,532,865千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 15,414,433千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 55,467,504千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 85,891,647千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 30,424,142千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用8,457千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成18年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション |
|--------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 7名 | 当社の取締役 7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 10,000株 | 普通株式 20,000株 |
| 付与日 | 平成18年6月29日 | 平成19年7月17日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年6月29日)以降、 権利確定日(平成19年6月29日)まで、 当社の取締役であること | 付与日(平成19年7月17日)以降、 権利行使期間(平成38年7月10日)内 において、当社の取締役であること |
| 対象勤務期間 | 1年間 (自 平成18年6月29日 至 平成19年6月29日) | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年6月30日 至 平成28年7月10日 | 自 平成19年7月18日 至 平成38年7月10日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成18年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション |
|----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前(株) | | |
| 前連結会計年度末 | 9,000 | |
| 付与 | | 20,000 |
| 失効 | | |
| 権利確定 | 9,000 | 20,000 |
| 未確定残 | | |
| 権利確定後(株) | | |
| 前連結会計年度末 | | |
| 権利確定 | 9,000 | 20,000 |
| 権利行使 | 1,000 | |
| 失効 | | |
| 未行使残 | 8,000 | 20,000 |

単価情報

| | 平成18年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 595 | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 556 | 487 |

[次へ](#)

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

| | 平成19年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|
| 株価変動性(注)1 | 28.90% |
| 予想残存期間(注)2 | 9.4904年 |
| 予想配当(注)3 | 13円/株 |
| 無リスク利子率(注)4 | 1.91% |

(注)1 10年間(平成9年7月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、株式報酬型ストック・オプションは将来の失効数は見込まれないため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用9,525千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成18年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション | 平成20年ストック・オプション |
|--------------------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 7名 | 当社の取締役 7名 | 当社の取締役 7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 10,000株 | 普通株式 20,000株 | 普通株式 20,000株 |
| 付与日 | 平成18年6月29日 | 平成19年7月17日 | 平成20年7月15日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成18年6月29日)以降、権利確定日(平成19年6月29日)まで、当社の取締役であること | 付与日(平成19年7月17日)以降、権利行使期間(平成38年7月10日)内において、当社の取締役であること | 付与日(平成20年7月15日)以降、権利行使期間(平成38年7月10日)内において、当社の取締役であること |
| 対象勤務期間 | 1年間 (自 平成18年6月29日 至 平成19年6月29日) | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年6月30日 至 平成28年7月10日 | 自 平成19年7月18日 至 平成38年7月10日 | 自 平成20年7月16日 至 平成38年7月10日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成18年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション | 平成20年ストック・オプション |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | | | |
| 付与 | | | 20,000 |
| 失効 | | | |
| 権利確定 | | | 20,000 |
| 未確定残 | | | |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 8,000 | 20,000 | |
| 権利確定 | | | 20,000 |
| 権利行使 | | | |
| 失効 | | | |
| 未行使残 | 8,000 | 20,000 | 20,000 |

単価情報

| | 平成18年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション | 平成20年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 556 | 487 | 349 |

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

| | 平成20年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|
| 株価変動性(注)1 | 26.26% |
| 予想残存期間(注)2 | 8.9932年 |
| 予想配当(注)3 | 14円/株 |
| 無リスク利子率(注)4 | 1.47% |

(注)1 9年間(平成11年7月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、株式報酬型ストック・オプションは将来の失効数は見込まれないため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|------------|---------|-----|-------|---|-----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|---|-----------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|----------|----------|---|----------|--------------|----------|----------|----------|--|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|--|---------------|--|--------------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|-----------------|----------|--------|-------|--------------------|------|---------|------|------------|------|--------------|------|----------|------|------------|------|---------|------|---------|------|-----|------|-------------------|-------|---|-------|----------|------|----------|-------|----------|------------|---------|-----|-------|---|-----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|---|-----------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|----------|-------|-------|---------|-----|-------|---|---------|--------------|---------|----------|---------|--|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|--|---------------|--|--------------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|-----------------|----------|--------|-------|--------------------|------|---------|------|------------|------|----------|-------|------------|-------|----------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,890千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,878千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,084千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28,963千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,502千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,529千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,063千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,366千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,598千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">474,100千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">164,965千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,134千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">17,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,039千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,249千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">251,885千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,462千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,422千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,162千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,162千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">43,232千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,232千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 66,890千円 | 未払費用 | 12,878千円 | 未払事業税 | 13,084千円 | たな卸資産 | 28,963千円 | たな卸資産未実現利益 | 4,868千円 | その他 | 816千円 | 計 | 127,502千円 | 長期未払金 | 33,319千円 | 退職給付引当金 | 104,529千円 | 投資有価証券評価損 | 57,435千円 | 減価償却費 | 39,063千円 | 繰越欠損金 | 59,883千円 | その他 | 52,366千円 | 計 | 346,598千円 | | 474,100千円 | | 164,965千円 | | 309,134千円 | 外国子会社留保金 | 17,039千円 | 計 | 17,039千円 | その他有価証券評価差額金 | 40,209千円 | 繰延税金負債合計 | 57,249千円 | | 251,885千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 110,462千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 141,422千円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | | 固定負債 - 繰延税金負債 | | 再評価に係る繰延税金資産 | 325,162千円 | 評価性引当額 | 325,162千円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 43,232千円 | 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 43,232千円 | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3% | 住民税均等割等 | 1.1% | 在外子会社の税率差異 | 3.5% | 税務上の繰越欠損金の利用 | 1.3% | 外国子会社留保金 | 1.3% | 評価性引当額の増減額 | 1.3% | 未実現利益調整 | 0.4% | 過年度法人税等 | 3.2% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.5% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,026千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,313千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">33,211千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,455千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,166千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,618千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,761千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,932千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">439,388千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">117,251千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,137千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,966千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">314,171千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,776千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">213,395千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,162千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,162千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">43,232千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,232千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税過大</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5%</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 56,026千円 | 未払費用 | 10,313千円 | たな卸資産 | 33,211千円 | たな卸資産未実現利益 | 4,728千円 | その他 | 176千円 | 計 | 104,455千円 | 長期未払金 | 33,319千円 | 退職給付引当金 | 124,166千円 | 投資有価証券評価損 | 39,632千円 | 減価償却費 | 51,618千円 | 繰越欠損金 | 39,434千円 | その他 | 46,761千円 | 計 | 334,932千円 | | 439,388千円 | | 117,251千円 | | 322,137千円 | 外国子会社留保金 | 492千円 | 未収事業税 | 2,913千円 | その他 | 273千円 | 計 | 3,679千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,286千円 | 繰延税金負債合計 | 7,966千円 | | 314,171千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 100,776千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 213,395千円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | | 固定負債 - 繰延税金負債 | | 再評価に係る繰延税金資産 | 325,162千円 | 評価性引当額 | 325,162千円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 43,232千円 | 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 43,232千円 | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1% | 住民税均等割等 | 3.7% | 在外子会社の税率差異 | 3.3% | 外国子会社留保金 | 12.3% | 評価性引当額の増減額 | 18.1% | 過年度法人税過大 | 5.1% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.5% |
| 賞与引当金 | 66,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 12,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 13,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 28,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 4,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 127,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 33,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 104,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 57,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 39,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 59,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 52,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 346,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 474,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 164,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 309,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国子会社留保金 | 17,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 57,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 251,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 110,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 141,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 325,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 325,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の税率差異 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国子会社留保金 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益調整 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 56,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 10,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 33,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 4,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 104,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 33,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 124,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 39,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 51,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 39,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 46,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 334,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 439,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 117,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 322,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国子会社留保金 | 492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 2,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 7,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 314,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 100,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 213,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 325,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 325,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の税率差異 | 3.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国子会社留保金 | 12.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 18.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税過大 | 5.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるデバイス事業における各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるデバイス事業における各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 32,022,606 | 9,637,490 | 213,820 | 41,873,916 | | 41,873,916 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,538,168 | 380,721 | 52,950 | 2,971,840 | (2,971,840) | |
| 計 | 34,560,774 | 10,018,211 | 266,770 | 44,845,756 | (2,971,840) | 41,873,916 |
| 営業費用 | 32,708,949 | 9,833,055 | 267,936 | 42,809,941 | (2,196,751) | 40,613,190 |
| 営業利益(は営業損失) | 1,851,824 | 185,156 | 1,165 | 2,035,815 | (775,089) | 1,260,725 |
| 資産 | 15,239,047 | 2,789,171 | 41,327 | 18,069,546 | 455,368 | 18,524,914 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ
(2) 北米……アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は790,542千円であり、その主なものは、当社
本社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は972,709千円であり、その主なものは、当社での余資運用
資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 26,229,316 | 8,812,154 | 238,964 | 35,280,436 | | 35,280,436 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,815,389 | 223,288 | 141,314 | 2,179,993 | (2,179,993) | |
| 計 | 28,044,706 | 9,035,443 | 380,279 | 37,460,429 | (2,179,993) | 35,280,436 |
| 営業費用 | 26,961,648 | 8,983,848 | 378,981 | 36,324,477 | (1,463,647) | 34,860,830 |
| 営業利益 | 1,083,058 | 51,595 | 1,298 | 1,135,951 | (716,345) | 419,606 |
| 資産 | 11,717,449 | 2,028,979 | 51,709 | 13,798,139 | 850,294 | 14,648,433 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ
(2) 北米……アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は715,515千円であり、その主なものは、当社
本社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,081,934千円であり、その主なものは、当社での余資運用
資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に
関する会計基準等」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が19,610千円、アジアが518千円
増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|--------|------------|
| 海外売上高(千円) | 9,772,510 | 232,564 | 66,648 | 10,071,722 |
| 連結売上高(千円) | | | | 41,873,916 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 23.3 | 0.6 | 0.2 | 24.1 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域.....イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|--------|------------|
| 海外売上高(千円) | 8,503,572 | 253,932 | 19,711 | 8,777,216 |
| 連結売上高(千円) | | | | 35,280,436 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.1 | 0.7 | 0.1 | 24.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域.....イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 858円66銭 | 1株当たり純資産額 | 875円28銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 62円10銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 22円84銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 61円97銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 22円76銭 |

注1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年 3月31日) |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,586,658 | 9,380,799 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 11,654 | 21,179 |
| (うち新株予約権) | (11,654) | (21,179) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 9,575,004 | 9,359,619 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 11,151,075 | 10,693,271 |

注2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 692,644 | 248,609 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 692,644 | 248,609 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,153,458 | 10,883,066 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 23,234 | 42,007 |
| (うち新株予約権方式によるストック・オプション) | (23,234) | (42,007) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 10,334,030 | 10,715,027 | 8,015,640 | 6,215,737 |
| 税金等調整前四半期純 利益金額 又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円) | 258,862 | 289,285 | 42,925 | 136,740 |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円) | 166,251 | 169,640 | 34,915 | 52,365 |
| 1株当たり四半期純利 益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額 ()(円) | 14.91 | 15.43 | 3.26 | 4.90 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 139,616 | 399,575 |
| 受取手形 | 390,614 | 937,217 |
| 売掛金 | 6 8,295,790 | 6 4,583,677 |
| 商品 | 1,525,891 | 1,321,580 |
| 前渡金 | - | 27,891 |
| 前払費用 | 37,742 | 40,512 |
| 繰延税金資産 | 103,729 | 84,961 |
| 未収入金 | 6 229,204 | 6 214,962 |
| その他 | 3,252 | 1,551 |
| 貸倒引当金 | 1,400 | 1,000 |
| 流動資産合計 | 10,724,441 | 7,610,929 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1, 2 1,579,994 | 1, 2 1,477,315 |
| 構築物（純額） | 1 20,097 | 1 16,599 |
| 車両運搬具（純額） | 1 12,880 | 1 7,685 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 37,489 | 1 45,860 |
| 土地 | 2, 5 2,193,575 | 2, 5 2,193,575 |
| 有形固定資産合計 | 3,844,036 | 3,741,037 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 192,309 | 170,130 |
| 無形固定資産合計 | 192,309 | 170,130 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3 526,711 | 3 385,835 |
| 関係会社株式 | 1,286,378 | 1,286,378 |
| 出資金 | 100 | 100 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 20,625 | 18,513 |
| 破産更生債権等 | 0 | - |
| 長期前払費用 | 8,176 | 6,047 |
| 繰延税金資産 | 185,818 | 276,629 |
| 敷金及び保証金 | 84,797 | 83,827 |
| その他 | 108,392 | 99,871 |
| 貸倒引当金 | 9 | 9 |
| 投資その他の資産合計 | 2,220,991 | 2,157,193 |
| 固定資産合計 | 6,257,337 | 6,068,361 |
| 資産合計 | 16,981,779 | 13,679,290 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 275,742 | 163,507 |
| 買掛金 | 2 6,511,417 | 2 3,642,991 |
| 未払費用 | 181,302 | 137,504 |
| 未払法人税等 | 131,305 | - |
| 前受金 | - | 39,255 |
| 預り金 | 11,504 | 10,789 |
| 賞与引当金 | 132,543 | 114,200 |
| 役員賞与引当金 | 36,108 | - |
| その他 | 26,415 | 19,527 |
| 流動負債合計 | 7,306,340 | 4,127,776 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 43,232 | 5 43,232 |
| 退職給付引当金 | 237,826 | 281,338 |
| 長期未払金 | 82,271 | 82,271 |
| その他 | 21,638 | 22,324 |
| 固定負債合計 | 384,968 | 429,166 |
| 負債合計 | 7,691,308 | 4,556,943 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,075,396 | 3,075,396 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,511,009 | 2,511,009 |
| その他資本剰余金 | 202 | 202 |
| 資本剰余金合計 | 2,511,212 | 2,511,212 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 248,136 | 248,136 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,683,000 | 3,783,000 |
| 繰越利益剰余金 | 611,930 | 621,657 |
| 利益剰余金合計 | 4,543,066 | 4,652,793 |
| 自己株式 | 231,107 | 436,440 |
| 株主資本合計 | 9,898,566 | 9,802,960 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,603 | 37,561 |
| 土地再評価差額金 | 5 739,354 | 5 739,354 |
| 評価・換算差額等合計 | 619,750 | 701,792 |
| 新株予約権 | 11,654 | 21,179 |
| 純資産合計 | 9,290,470 | 9,122,347 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 負債純資産合計 | 16,981,779 | 13,679,290 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 32,056,600 | 26,168,816 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,646,502 | 1,525,891 |
| 当期商品仕入高 | 28,399,388 | 23,155,577 |
| 合計 | 30,045,891 | 24,681,468 |
| 商品期末たな卸高 | 1,525,891 | 1,321,580 |
| 売上原価合計 | 28,519,999 | 23,359,888 |
| 売上総利益 | 3,536,600 | 2,808,927 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 198,729 | 211,864 |
| 給料及び賞与 | 941,276 | 938,110 |
| 賞与引当金繰入額 | 132,543 | 114,200 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 36,108 | - |
| 退職給付費用 | 146,354 | 165,979 |
| 法定福利及び厚生費 | 141,647 | 136,572 |
| 荷造運搬費 | 260,896 | 229,826 |
| 旅費及び交通費 | 134,488 | 120,962 |
| 不動産賃借料 | 40,868 | 36,787 |
| 減価償却費 | 189,473 | 188,490 |
| その他 | 465,945 | 435,817 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,688,331 | 2,578,610 |
| 営業利益 | 848,268 | 230,317 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,032 | 1,115 |
| 受取配当金 | 88,898 | 98,167 |
| 仕入割引 | 22,214 | 18,310 |
| 不動産賃貸料 | 25,653 | 26,046 |
| その他 | 14,858 | 18,074 |
| 営業外収益合計 | 153,657 | 161,713 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,655 | 3,165 |
| 売上債権売却損 | 8,049 | 2,285 |
| 売上割引 | 661 | 751 |
| 為替差損 | 55,464 | 47,480 |
| その他 | 2,696 | 963 |
| 営業外費用合計 | 73,526 | 54,646 |
| 経常利益 | 928,400 | 337,383 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 38,282 |
| 貸倒引当金戻入額 | 27,795 | - |
| 受取和解金 | 18,902 | - |
| その他 | 1,757 | - |
| 特別利益合計 | 48,455 | 38,282 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 2,331 | - |
| 投資有価証券評価損 | 4,345 | 70,428 |
| 固定資産除却損 | 3 59 | 3 719 |
| 特別損失合計 | 6,736 | 71,148 |
| 税引前当期純利益 | 970,118 | 304,517 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 393,099 | 78,000 |
| 過年度法人税等 | 42,900 | - |
| 法人税等調整額 | 42,420 | 36,127 |
| 法人税等合計 | 478,420 | 41,872 |
| 当期純利益 | 491,698 | 262,645 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,075,396 | 3,075,396 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,075,396 | 3,075,396 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,511,009 | 2,511,009 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,511,009 | 2,511,009 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | 202 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 202 | - |
| 当期変動額合計 | 202 | - |
| 当期末残高 | 202 | 202 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,511,009 | 2,511,212 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 202 | - |
| 当期変動額合計 | 202 | - |
| 当期末残高 | 2,511,212 | 2,511,212 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 248,136 | 248,136 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 248,136 | 248,136 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,423,000 | 3,683,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 260,000 | 100,000 |
| 当期変動額合計 | 260,000 | 100,000 |
| 当期末残高 | 3,683,000 | 3,783,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 536,387 | 611,930 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 260,000 | 100,000 |
| 剰余金の配当 | 156,155 | 152,918 |
| 当期純利益 | 491,698 | 262,645 |
| 当期変動額合計 | 75,542 | 9,727 |
| 当期末残高 | 611,930 | 621,657 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,207,523 | 4,543,066 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 156,155 | 152,918 |
| 当期純利益 | 491,698 | 262,645 |
| 当期変動額合計 | 335,542 | 109,727 |
| 当期末残高 | 4,543,066 | 4,652,793 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 229,069 | 231,107 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2,392 | 205,332 |
| 自己株式の処分 | 354 | - |
| 当期変動額合計 | 2,038 | 205,332 |
| 当期末残高 | 231,107 | 436,440 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,564,859 | 9,898,566 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 156,155 | 152,918 |
| 当期純利益 | 491,698 | 262,645 |
| 自己株式の取得 | 2,392 | 205,332 |
| 自己株式の処分 | 557 | - |
| 当期変動額合計 | 333,706 | 95,605 |
| 当期末残高 | 9,898,566 | 9,802,960 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 305,752 | 119,603 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 186,148 | 82,042 |
| 当期変動額合計 | 186,148 | 82,042 |
| 当期末残高 | 119,603 | 37,561 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 739,354 | 739,354 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 739,354 | 739,354 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 433,602 | 619,750 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 186,148 | 82,042 |
| 当期変動額合計 | 186,148 | 82,042 |
| 当期末残高 | 619,750 | 701,792 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 3,753 | 11,654 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,901 | 9,525 |
| 当期変動額合計 | 7,901 | 9,525 |
| 当期末残高 | 11,654 | 21,179 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,135,010 | 9,290,470 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 156,155 | 152,918 |
| 当期純利益 | 491,698 | 262,645 |
| 自己株式の取得 | 2,392 | 205,332 |
| 自己株式の処分 | 557 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 178,246 | 72,517 |
| 当期変動額合計 | 155,460 | 168,122 |
| 当期末残高 | 9,290,470 | 9,122,347 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>移動平均法による原価法</p> | <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によりしております。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～40年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～40年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ19,514千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-----|----------|-------|---------|-----------|----------|---|-----------|----|----------|----|-----------|---|-----------|-----|----------|--------|----------|-----|-----------|------|-----------|--|----|-----------|-----|----------|-------|----------|-----------|----------|---|-----------|----|----------|----|-----------|---|-----------|-----|----------|--------|----------|-----|-----------|------|-----------|
| <p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">643,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">726,660千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">235,386千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>3 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,882千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 987,344千円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">542,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">143,471千円</td> </tr> </table> | 建物 | 643,324千円 | 構築物 | 20,054千円 | 車両運搬具 | 5,925千円 | 工具、器具及び備品 | 57,356千円 | 計 | 726,660千円 | 建物 | 97,626千円 | 土地 | 137,760千円 | 計 | 235,386千円 | 買掛金 | 50,000千円 | 投資有価証券 | 25,882千円 | 売掛金 | 542,997千円 | 未収入金 | 143,471千円 | <p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">747,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">845,997千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">230,993千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>3 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,842千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">196,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">123,172千円</td> </tr> </table> | 建物 | 747,263千円 | 構築物 | 23,552千円 | 車両運搬具 | 11,009千円 | 工具、器具及び備品 | 64,172千円 | 計 | 845,997千円 | 建物 | 93,233千円 | 土地 | 137,760千円 | 計 | 230,993千円 | 買掛金 | 50,000千円 | 投資有価証券 | 15,842千円 | 売掛金 | 196,199千円 | 未収入金 | 123,172千円 |
| 建物 | 643,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 20,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 5,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 57,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 726,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 97,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 137,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 235,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 25,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 542,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 143,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 747,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 23,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 11,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 64,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 845,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 93,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 137,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 230,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 15,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 196,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 123,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| 1 | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 87,810千円 |
| 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 870千円 関係会社よりの配当金 78,236千円 関係会社よりの不動産賃貸料 25,653千円 | 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 33千円 関係会社よりの配当金 87,168千円 関係会社よりの不動産賃貸料 26,046千円 |
| 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 59千円 | 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 416千円 車両運搬具 61千円 ソフトウェア 241千円 計 719千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 646,729 | 4,512 | 1,000 | 650,241 |
| 合計 | 646,729 | 4,512 | 1,000 | 650,241 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,512株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 650,241 | 457,804 | | 1,108,045 |
| 合計 | 650,241 | 457,804 | | 1,108,045 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457,804株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加456,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,804株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--|----------|---|-----|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56,040</td> <td style="text-align: center;">13,290</td> <td style="text-align: center;">42,749</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 56,040 | 13,290 | 42,749 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56,040</td> <td style="text-align: center;">25,968</td> <td style="text-align: center;">30,071</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 56,040 | 25,968 | 30,071 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 56,040 | 13,290 | 42,749 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 56,040 | 25,968 | 30,071 | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,749千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 12,678千円 | 1年超 | 30,071千円 | 合計 | 42,749千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,393千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,071千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 12,678千円 | 1年超 | 17,393千円 | 合計 | 30,071千円 | | | | |
| 1年以内 | 12,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,820千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 12,820千円 | 減価償却費相当額 | 12,820千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,678千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 12,678千円 | 減価償却費相当額 | 12,678千円 | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。 | (注)リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-------|----------|------|----------|-------|---------|-------|---------|-----|-------|---|-----------|-------|----------|---------|----------|-----------|-----------|-------|----------|----------------|----------|-----|----------|---|-----------|-------------------------|---------------------------|--|--------------|----------|---|----------|---------------------------|---|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|--|---------------|--|--------------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|-----------------|----------|--------|-------|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|---------|------|------------|------|-----|------|-------------------|-------|--|----|----------|-------|----------|------|---------|-----|-------|---|----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-------|----------|----------------|----------|-----|----------|---|-----------|-------------------------|---------------------------|--|-------|---------|---|---------|--------------|---------|---|---------|--------------------------|---|---------------|----------|---------------|-----------|---------------|--|---------------|--|--------------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|-----------------|----------|--------|-------|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|----------|------|------------|-------|----------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">28,963千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,679千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,808千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,386千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,729千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,319千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">233,529千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,063千円</td></tr> <tr><td>特定外国会社留保金額益金算入</td><td style="text-align: right;">52,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,366千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,195千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> | 商品 | 28,963千円 | 賞与引当金 | 53,679千円 | 未払費用 | 10,808千円 | 未払事業税 | 8,386千円 | 貸倒引当金 | 1,779千円 | その他 | 112千円 | 計 | 103,729千円 | 長期未払金 | 33,319千円 | 退職給付引当金 | 96,319千円 | 投資有価証券評価損 | 233,529千円 | 減価償却費 | 39,063千円 | 特定外国会社留保金額益金算入 | 52,597千円 | その他 | 52,366千円 | 計 | 507,195千円 | 610,925千円 <p>評価性引当額</p> | 281,175千円 <p>繰延税金資産合計</p> | 329,750千円 <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,201千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,201千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> | その他有価証券評価差額金 | 40,201千円 | 計 | 40,201千円 | 40,201千円 <p>繰延税金資産の純額</p> | 289,548千円 <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103,729千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,818千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,162千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,162千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">43,232千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,232千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.3%</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 103,729千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 185,818千円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | | 固定負債 - 繰延税金負債 | | 再評価に係る繰延税金資産 | 325,162千円 | 評価性引当額 | 325,162千円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 43,232千円 | 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 43,232千円 | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0% | 住民税均等割等 | 1.4% | 過年度法人税等 | 4.2% | 評価性引当額の増減額 | 1.7% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.3% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">33,211千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,251千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,099千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,738千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,941千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,063千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">111,985千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,271千円</td></tr> <tr><td>特定外国会社留保金額益金算入</td><td style="text-align: right;">73,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,351千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,740千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> | 商品 | 33,211千円 | 賞与引当金 | 46,251千円 | 未払費用 | 8,099千円 | その他 | 176千円 | 計 | 87,738千円 | 長期未払金 | 33,319千円 | 退職給付引当金 | 113,941千円 | 投資有価証券評価損 | 39,063千円 | 関係会社株式評価損 | 111,985千円 | 減価償却費 | 51,271千円 | 特定外国会社留保金額益金算入 | 73,805千円 | その他 | 46,351千円 | 計 | 469,740千円 | 557,478千円 <p>評価性引当額</p> | 188,823千円 <p>繰延税金資産合計</p> | 368,654千円 <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,776千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,286千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,286千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> | 未収事業税 | 2,776千円 | 計 | 2,776千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,286千円 | 計 | 4,286千円 | 7,063千円 <p>繰延税金資産の純額</p> | 361,591千円 <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">276,629千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,162千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,162千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">43,232千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,232千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税過大</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">28.9%</td></tr> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.8%</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 84,961千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 276,629千円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | | 固定負債 - 繰延税金負債 | | 再評価に係る繰延税金資産 | 325,162千円 | 評価性引当額 | 325,162千円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 43,232千円 | 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 43,232千円 | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7% | 住民税均等割等 | 4.3% | 過年度法人税過大 | 6.1% | 評価性引当金の増減額 | 28.9% | 外国子会社留保金 | 1.9% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 13.8% |
| 商品 | 28,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 53,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 10,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 103,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 33,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 96,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 233,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 39,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定外国会社留保金額益金算入 | 52,597千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 52,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 507,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 103,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 185,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 325,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 325,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 4.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 33,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 46,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 8,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 87,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 33,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 113,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 39,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 111,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 51,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定外国会社留保金額益金算入 | 73,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 46,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 469,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 2,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 84,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 276,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 325,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 325,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 4.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税過大 | 6.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減額 | 28.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国子会社留保金 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 13.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 832円10銭 | 1株当たり純資産額 | 851円11銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 44円08銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 24円13銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 43円99銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 24円04銭 |

注1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,290,470 | 9,122,347 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 11,654 | 21,179 |
| (うち新株予約権) | (11,654) | (21,179) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 9,278,816 | 9,101,168 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 11,151,075 | 10,693,271 |

注2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 491,698 | 262,645 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 491,698 | 262,645 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,153,458 | 10,883,066 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 23,324 | 42,007 |
| (うち新株予約権方式によるストック・オプション) | (23,234) | (42,007) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (其他有価証券) | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 160,300 | 76,302 |
| アイホン(株) | 28,476 | 46,444 |
| (株)メルコホールディングス | 34,350 | 39,055 |
| キムラユニティー(株) | 44,000 | 31,812 |
| マスプロ電気(株) | 31,460 | 28,251 |
| 山洋電気(株) | 131,989 | 25,341 |
| 帝国通信工業(株) | 91,572 | 17,123 |
| 日本板硝子(株) | 59,168 | 14,318 |
| セイコーエプソン(株) | 10,000 | 13,320 |
| 野村ホールディングス(株) | 20,000 | 9,900 |
| その他24銘柄 | 214,388 | 81,778 |
| 計 | 825,703 | 383,649 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|-------------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (其他有価証券) | | |
| 上海宇虹電子工業有限公司 | 10,000,000口 | 2,185 |
| 計 | 10,000,000口 | 2,185 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,223,319 | 1,260 | | 2,224,579 | 747,263 | 103,938 | 1,477,315 |
| 構築物 | 40,152 | | | 40,152 | 23,552 | 3,497 | 16,599 |
| 車両運搬具 | 18,806 | | 111 | 18,694 | 11,009 | 5,133 | 7,685 |
| 工具、器具及び備品 | 94,845 | 22,764 | 7,576 | 110,033 | 64,172 | 13,976 | 45,860 |
| 土地 | 2,193,575 | | | 2,193,575 | | | 2,193,575 |
| 有形固定資産計 | 4,570,697 | 24,024 | 7,687 | 4,587,034 | 845,997 | 126,546 | 3,741,037 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 307,566 | 40,885 | 8,046 | 340,404 | 170,274 | 62,822 | 170,130 |
| 無形固定資産計 | 307,566 | 40,885 | 8,046 | 340,404 | 170,274 | 62,822 | 170,130 |
| 長期前払費用 | 9,769 | | 1,209 | 8,559 | 2,512 | 919 | 6,047 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品 組立設備一式 16,500千円
ソフトウェア 業務総合パッケージ(追加) 31,508千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,409 | 516 | 916 | | 1,009 |
| 賞与引当金 | 132,543 | 114,200 | 132,543 | | 114,200 |
| 役員賞与引当金 | 36,108 | | 36,108 | | |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 403 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 383,845 |
| 普通預金 | 994 |
| 外貨預金 | 14,332 |
| 小計 | 399,172 |
| 合計 | 399,575 |

受取手形

イ 主な相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| ミサワホーム(株) | 151,235 |
| アイホン(株) | 107,946 |
| 萩原電気(株) | 56,790 |
| (株)トップコンメディカル | 51,370 |
| 日本機器工業(株) | 51,025 |
| その他 | 518,850 |
| 合計 | 937,217 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 受取手形(千円) |
|-----------|----------|
| 平成21年4月期日 | 297,525 |
| 5月期日 | 284,030 |
| 6月期日 | 208,854 |
| 7月期日 | 127,218 |
| 8月期日 | 19,499 |
| 9月期日 | 87 |
| 合計 | 937,217 |

売掛金

イ 主な相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| アイシン精機(株) | 649,849 |
| ソニーイーエムシーエス(株) | 455,780 |
| (株)デンソー | 434,588 |
| 三菱電機(株) | 327,137 |
| (株)東芝 | 206,282 |
| その他 | 2,510,037 |
| 合計 | 4,583,677 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|------------|------------|-----------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | |
| 8,295,790 | 27,374,631 | 31,086,745 | 4,583,677 | 87.2 | 85.9 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| デバイス事業 | |
| M(高性能材料)デバイス部門 | 167,659 |
| E(電子デバイス)デバイス部門 | 479,749 |
| S(半導体デバイス)デバイス部門 | 664,385 |
| 海外部門 | 9,786 |
| 合計 | 1,321,580 |

関係会社株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------------|------------|--------------|
| 東海オートマチック(株) | 20,000 | 19,000 |
| 東海テクノセンター(株) | 600 | 0 |
| 東海ファシリティーズ(株) | 200 | 10,000 |
| 東海精工(香港)有限公司 | 55,000,000 | 801,675 |
| TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD. | 4,000,000 | 111,524 |
| TOKAI PRECISION AMERICA,LTD. | 8,000 | 0 |
| TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC. | 830,000 | 285,300 |
| PT.TOKAI PRECISION INDONESIA | 1,000 | 43,705 |
| TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD. | 200,000 | 15,173 |
| 合計 | 60,059,800 | 1,286,378 |

支払手形

イ 主な相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 春日井計装(株) | 14,850 |
| 菱電商事(株) | 14,127 |
| ニッポンパーツ(株) | 12,009 |
| 沖プリントドサーキット(株) | 11,165 |
| サンエイ佐橋電気工事(株) | 7,840 |
| その他 | 103,514 |
| 合計 | 163,507 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月期日 | 67,030 |
| 5月期日 | 42,301 |
| 6月期日 | 30,614 |
| 7月期日 | 21,045 |
| 8月期日 | 2,515 |
| 合計 | 163,507 |

買掛金

主な相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| (株)ルネサス販売 | 340,759 |
| (株)ルネサス東日本セミコンダクタ | 233,391 |
| (株)マグ | 212,054 |
| (株)フジクラ | 174,937 |
| F D K(株) | 168,920 |
| その他 | 2,512,926 |
| 合計 | 3,642,991 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | | | |
|--------------|--|-------|----------|-------------|-------------------|--------------|-------------------|--------|-------------------|
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 1,000株 | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額 | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tbk.co.jp | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 毎年決算期末(3月31日)現在の株主名簿に(記載または)記録された株主様を対象に保有株式数に応じて「Quoカード」を贈呈。 <table border="1" data-bbox="475 1093 1264 1214"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>Quoカード金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1単元以上～5単元未満</td> <td>1,000円(1,000円券1枚)</td> </tr> <tr> <td>5単元以上～10単元未満</td> <td>3,000円(1,000円券3枚)</td> </tr> <tr> <td>10単元以上</td> <td>5,000円(1,000円券5枚)</td> </tr> </tbody> </table> | 保有株式数 | Quoカード金額 | 1単元以上～5単元未満 | 1,000円(1,000円券1枚) | 5単元以上～10単元未満 | 3,000円(1,000円券3枚) | 10単元以上 | 5,000円(1,000円券5枚) |
| 保有株式数 | Quoカード金額 | | | | | | | | |
| 1単元以上～5単元未満 | 1,000円(1,000円券1枚) | | | | | | | | |
| 5単元以上～10単元未満 | 3,000円(1,000円券3枚) | | | | | | | | |
| 10単元以上 | 5,000円(1,000円券5枚) | | | | | | | | |

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第53期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日東海財務局長に提出

(第54期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日東海財務局長に提出

(第54期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月10日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年9月9日東海財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年10月6日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

東海物産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海物産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東海物産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海物産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海物産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海物産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

東海物産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海物産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東海物産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。